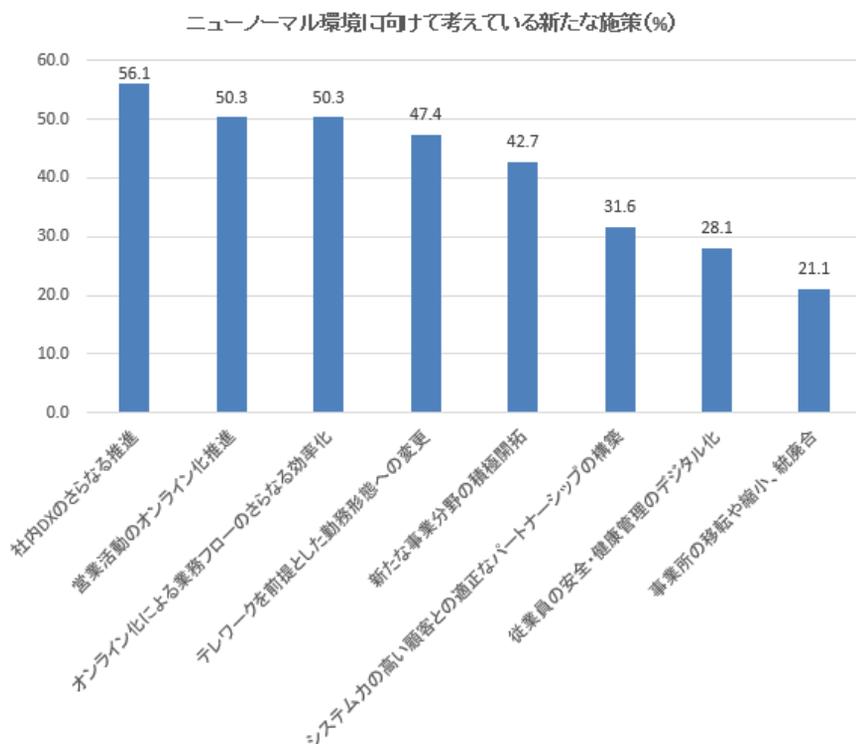


一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階
 TEL:03-5802-3198 FAX:03-5802-0743
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail:jimu5802@jcssa.or.jp

日本のIT企業のコロナ禍はボトムアウト、システム化推進で課題解決へ ——第15回JCSSA景気動向(DI)調査結果まとまる

コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及及び啓発、情報の収集及び提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA 東京都文京区 林 宗治 会長)は6月10日、「第15回JCSSA景気動向調査」の結果を発表した。日本を代表するIT業界の会員企業のうち259社を対象として5月に調査を実施。会員各社の景況感や新型コロナウイルス感染症の拡大がどのように影響しているかが明らかになった。

■ニューノーマル下での課題はコミュニケーション、DX推進など、システム面での解決を目指す 新たなビジネス施策の実施によって立ち向かう姿も



「第15回JCSSA DI調査」(2021年5月)

まず、会員企業が現在直面している課題や、コロナ禍を経て生まれつつあるニューノーマル環境に向けた新たな施策について尋ねた。課題では「社員同士の適正なコミュニケーション維持が困難」が最も多く56.7%、「顧客やパートナー企業との接触・連携が不十分」が56.1%で続いた。いずれもコミュニケーションが課題になっている。また「社員の心と体の健康維持が困難(運動不足や疎外感)」も50.3%で過半を占め、社員の健康問題を課題とする企業も多かった。新たな施策では「社内DXのさらなる推進」が56.1%で最多。以下順に「営業活動のオンライン化推進」が50.3%、「オンライ

ン化による業務フローのさらなる効率化」が50.3%、「テレワークを前提とした勤務形態への変更」が47.4%と続く。また「従業員の安全・健康管理のデジタル化」も28.1%と3割弱あり、いずれもシステム化推進を軸に課題を乗り越えようとしている姿が浮き彫りになった。さらに「新たな事業分野の積極開拓」が42.7%、「システム力の高い顧客との適正なパートナーシップの構築」が31.6%と、新たなビジネス施策でニューノーマル環境に立ち向かう姿も明らかになった。

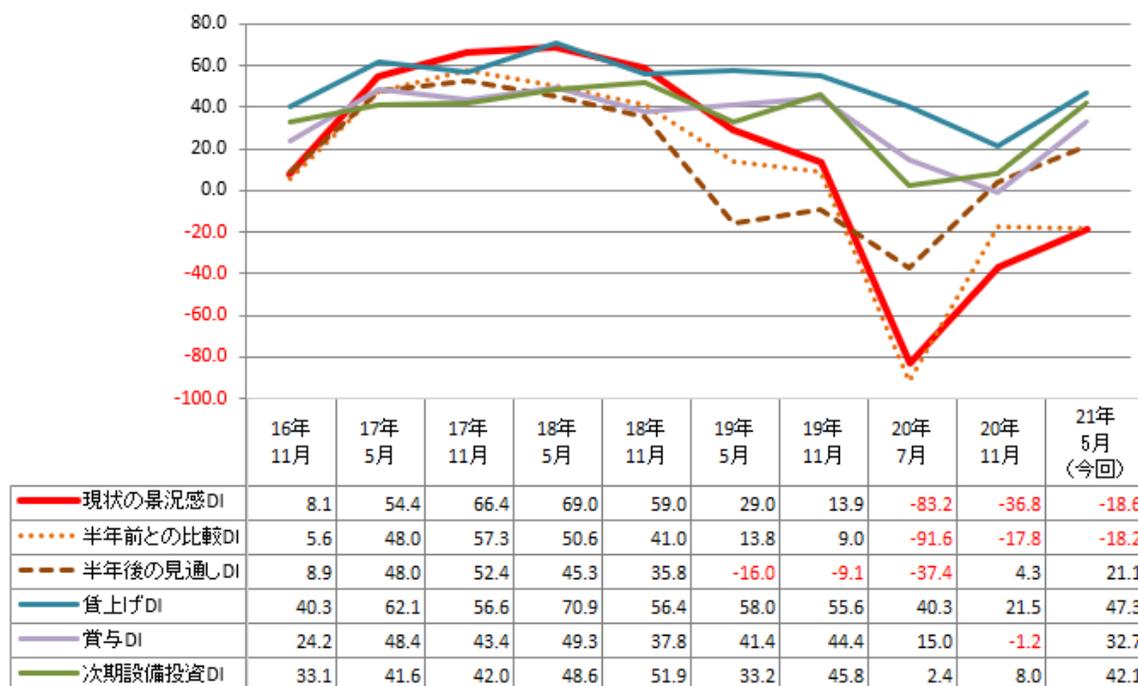
■コロナ禍はボトムアウト

設備投資DIや賞与DIを筆頭に、DIがほぼ全てで大幅回復、半年後の経済回復に期待感

世界中がコロナ禍に陥っておよそ1年が経過した時点での景況感を訊いたDIについては、8つのDIのうち、7つが前回調査(2020年11月実施)比で大幅に回復した。30ポイント以上上昇したのが次期設備投資DIと賞与DI。その他のDIも前回比20ポイント前後の大幅増を果たした。わずかながら唯一前回は下回ったのが半年前との比較DIだった。

「現状の景況感DI」は-18.6と依然マイナスながら、前回比で18.2ポイント増と改善。一方「半年後の景況感見通しDI」については前回比16.8ポイント増の21.1とプラスに転じた。前回比で34.1ポイント増と最もDI値が上昇したのが「次期設備投資DI」で42.1を記録した。「賃上げDI」も前回比25.8ポイント増の47.3と高かった。「賞与DI」は前回比33.9ポイント増と大幅増の32.7。「新卒採用DI」は20.1ポイント増の15.2、「中途採用DI」は19.1ポイント増の35.0と、7項目で前回比が大幅に改善した。唯一前回比でマイナスだったのが「半年前との景況感比較DI」。前回比0.4ポイント減の-18.2と、わずかながらマイナス幅が拡大した。前回調査の11月は感染症拡大の第3波直前だっただけに、その後2度の緊急事態宣言が発出されるなどした影響が出ているようだ。一方、国内外の感染症の状況は徐々に終息の方向に向かいつつあり、他のDIは大幅に回復したものとみられる。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第15回」JCSSA DI調査(2021年5月)

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で「100」になり、「良い」「悪い」が同割合で「0」、すべて「悪い」で「-100」になる。

■「第15回JCSSA景気動向調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 259社 (正会員165社、賛助会員94社)

有効回答数 : 171社

最終回答率 : 66.0%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2021年5月19日～5月26日